

2019年度 特別研究推進費実績報告書

2020年 4月 21日

北九州市立大学長 様

(所属・職名) 法学部 政策科学科

(氏名) 中井 遼

2019年度に交付を受けた特別研究推進費に係る研究実績について、次のとおり報告します。

| | | | | | | |
|----------------------------|--|----------------|--------|----------------|---------|--------|
| 研究課題名 | 民族マイノリティ統合政策と政治参加に関するサーベイ・実証研究 | | | | | |
| 実施内容・研究成果の要旨 (概要書を別途添付) | <p>本研究課題においては、①エストニアでの世論調査実施と②それを踏まえた海外学会発表を主たる研究計画に据えていた。</p> <p>①について、当初は2019年選挙直後の4-7月頃の実施を想定していたが、研究目的との関連において予想外ながらきわめて興味深い政治的変動が発生した。新たに誕生した政権は、従来、親マイノリティ保護を打ち出していた政党と、新たに台頭した極右系のポピュリスト政党との連立政権となった。全体の研究計画からしても、このような親マイノリティ政党と排外主義政党の結託という政治的現象が、マイノリティの民主主義観に与える影響の分析が不可欠と思われた。そこで、共同研究者のTimofey Agarin氏と協議の上、政権交渉や連立政権の様態が明らかになる半年間を待つことし、9月にNorstat社を通じて世論調査を実施した。質問文の作成は中井とAgarin両名で実施し、Norstat社のチェックを受け、フルスペックの全国PAPI+CASI調査によって有効1087サンプルを回収した。この記述統計については速報として本学紀要から“Summary Report on Post-Election Survey in Estonia September 2019” <i>Kitakyushu Shiritsu Daigaku Hou-Sei Ronshu: Journal of Law and Political Science</i> 47(3/4)として刊行した。</p> <p>②については、上述のように当初想定した学科シーズン前にサーベイを実施することが適切ではない状態だったことに加え、別の研究予算より支出が可能であったため、本特別研究課題資金に基づく研究計画実施は行わなかった。その代わりに、2020年7月に予定されていた世界政治学会 (IPSA) 大会での報告を申告し、アクセプトされた。なお、同大会については、COVID-19感染拡大防止のため、実施が2021年へと延長された。</p> | | | | | |
| | 合計 | 使用内訳 (単位: 円) | | | | |
| 交付決定額 | 693,800 | 備品費 | 消耗品費 | 報酬 | その他 | 旅費交通費 |
| 支出額 | 683,534 | 0 | 54,685 | 0 | 580,061 | 48,788 |
| 執行残額 | 10,266 | | | | | |
| 共同研究者 | 所属・職名 | 氏名 | | 役割分担等 | | |
| | 英国Queen's University Belfast | Timofey Agarin | | 質的分析・理論検討・共同発表 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |